

加 監 第 1 5 7 号

令和元年7月26日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 藤 田 隆 司

加古川市監査委員 大 塚 隆 史

加古川市監査委員 白 石 信 一

加古川市監査委員 渡 辺 征 爾

平成30年度加古川市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度加古川市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 平成30年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 一般会計及び特別会計

平成30年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

#### 2 附属書類

平成30年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、  
財産に関する調書、証書類

## 第2 審査の実施期間

令和元年7月11日から令和元年7月26日まで

## 第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

## 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

## 1 総括

### (1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 一般会計、特別会計の決算状況

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 (収入済額) A	80,340,663	52,893,980	133,234,643
歳 出 (支出済額) B	79,428,915	52,044,256	131,473,171
歳入歳出差引残高 (形式収支) (A-B) C	911,748	849,724	1,761,472
翌年度へ繰越すべき財源 D	793,392	0	793,392
30年度実質収支 (C-D) E	118,356	849,724	968,080
29年度実質収支 F	212,423	1,544,445	1,756,868
単年度収支 (E-F) G	△ 94,067	△ 694,721	△ 788,788
財政調整基金積立額 H	264,994	0	264,994
繰上償還額 I	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	0	0
留保財源等 (H+I-J) K	264,994	0	264,994
実質単年度収支 G+K	170,927	△ 694,721	△ 523,794

一般会計は、歳入決算額 80,340,663 千円、歳出決算額 79,428,915 千円で、歳入歳出差引残高は 911,748 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 793,392 千円を差し引いた実質収支は 118,356 千円の黒字である。

また、30年度実質収支 118,356 千円から 29年度実質収支 212,423 千円を差し引いた単年度収支は 94,067 千円の赤字で、留保財源等 264,994 千円を加えた実質単年度収支は 170,927 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 52,893,980 千円、歳出決算額 52,044,256 千円で、歳入歳出差引残高は 849,724 千円の黒字で、実質収支も同額である。

また、30年度実質収支 849,724 千円から 29年度実質収支 1,544,445 千円を差し引いた単年度収支は 694,721 千円の赤字で、実質単年度収支も同額である。

なお、特別会計を会計別にみると、全 11 会計が収支均衡あるいは黒字で決算されている。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 133,234,643 千円、歳出決算額 131,473,171 千円で、歳入歳出差引残高は 1,761,472 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 793,392 千円を差し引いた実質収支は 968,080 千円の黒字である。

また、30年度実質収支 968,080 千円から 29年度実質収支 1,756,868 千円を差し引いた

単年度収支は 788,788 千円の赤字で、留保財源等 264,994 千円を加えた実質単年度収支は 523,794 千円の赤字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の 5 か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
30年度	133,234,643	△ 4.0	96.2	131,473,171	△ 3.9	95.8	1,761,472
29年度	138,800,788	△ 11.0	100.2	136,851,053	△ 11.2	99.7	1,949,735
28年度	155,903,429	10.7	112.6	154,085,345	10.4	112.2	1,818,084
27年度	140,857,313	1.7	101.7	139,604,400	1.7	101.7	1,252,913
26年度	138,471,097	1.4	100.0	137,294,742	1.6	100.0	1,176,355

歳入決算額は前年度に比べ 5,566,145 千円 (4.0%) の減少、歳出決算額は前年度に比べ 5,377,882 千円 (3.9%) の減少で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 188,263 千円 (9.7%) の減少である。

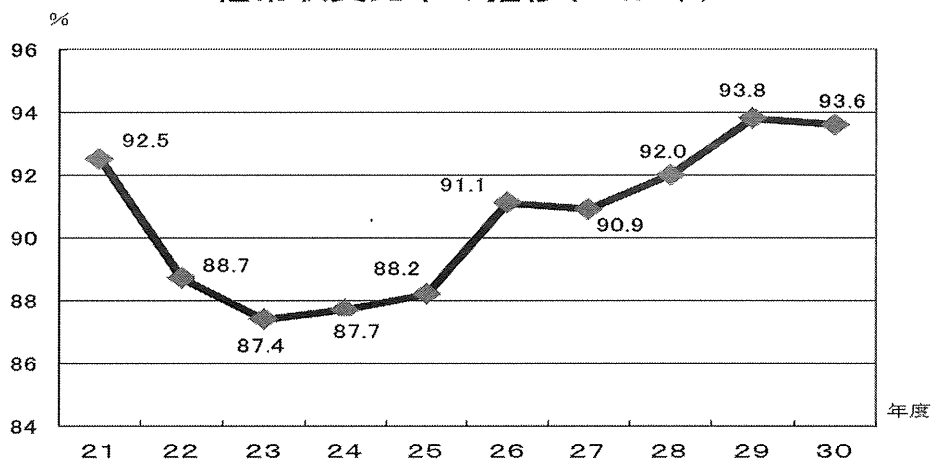
なお、26年度を基準とする指数は、歳入が 96.2、歳出が 95.8 である。

### (3) 財政構造

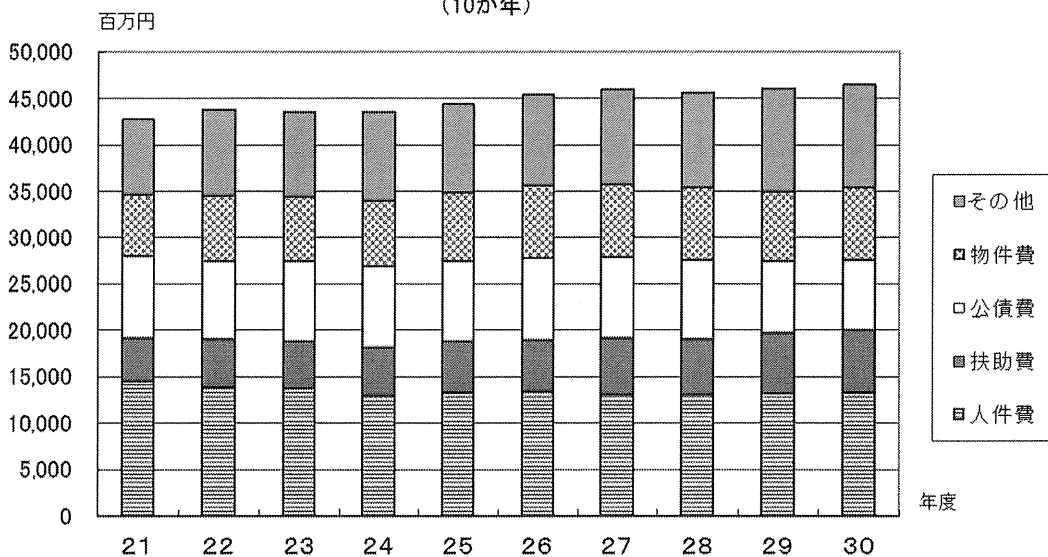
普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移等は、次のとおりである。

財 政 指 標					
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数 ( ) は単年度数値	0.864 (0.874)	0.873 (0.882)	0.887 (0.905)	0.900 (0.912)	0.913 (0.921)
経常一般財源比率 (%)	93.6	96.7	95.1	95.6	95.7
経常収支比率 (%)	91.1	90.9	92.0	93.8	93.6
実質公債費比率 (%) ( ) は単年度数値	5.9 (4.7)	5.3 (4.7)	4.3 (3.7)	3.7 (2.9)	2.9 (2.3)

#### 経常収支比率の推移(10か年)



#### 経常経費充当一般財源の内訳 (10か年)



#### ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

30年度は0.913で、前年度（0.900）に比べ0.013ポイントの上昇である。

また、単年度の財政力指数は0.921で、前年度（0.912）に比べ0.009ポイントの上昇である。

#### イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

30年度は95.7%で、前年度（95.6%）に比べ0.1ポイントの上昇である。

#### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

30年度は93.6%で、前年度（93.8%）に比べ0.2ポイントの低下である。

#### エ 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定められた指標の1つで、公債費による財政負担の程度を示す指標である。この比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

30年度は2.9%で、前年度（3.7%）に比べ0.8ポイントの低下である。

(4) 市債の状況

30年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は89,844,953千円で、前年度末(91,138,212千円)に比べ1,293,259千円(1.4%)の減少である。

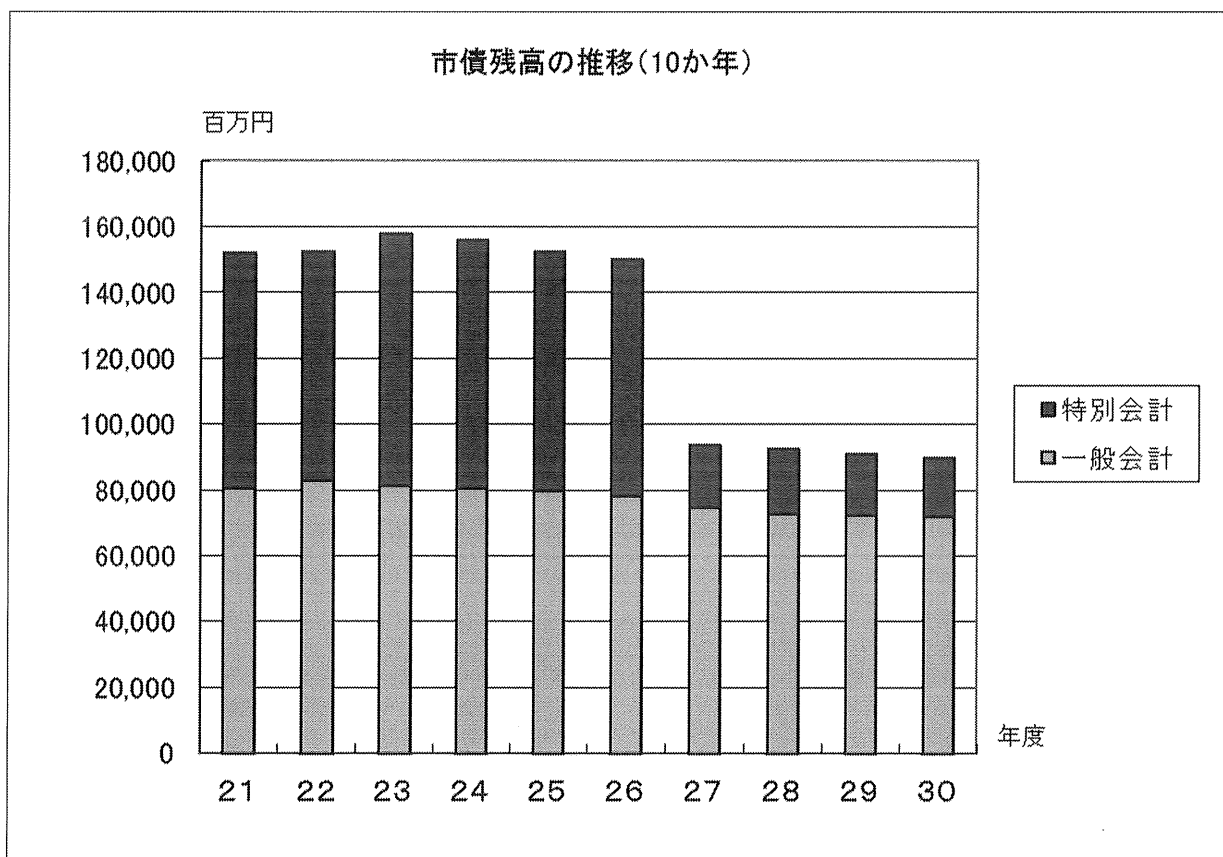
なお、市債残高の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	78,118,635	74,594,014	72,723,123	72,454,596	71,938,617
特 別 会 計	72,047,437	18,953,340	19,694,733	18,683,616	17,906,336
合 計	150,166,072	93,547,354	92,417,856	91,138,212	89,844,953

<参考>



※下水道事業は27年度から地方公営企業会計を適用したことにより、上表より除外している。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

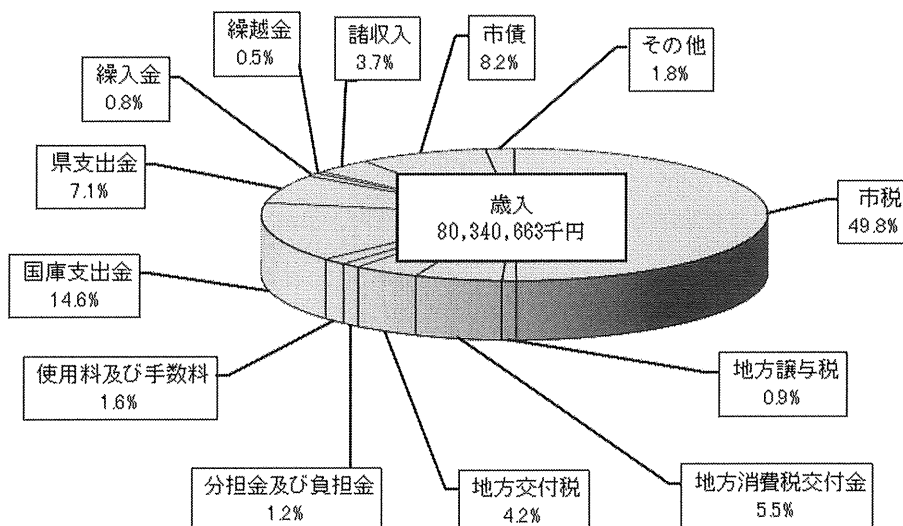
一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C		C/A	C/B	D	B-C-D
市税	39,580,000	41,518,847	40,004,447	49.8	101.1	96.4	88,338	1,426,062
地方譲与税	612,000	714,442	714,442	0.9	116.7	100.0	0	0
利子割交付金	33,000	78,314	78,314	0.1	237.3	100.0	0	0
配当割交付金	220,000	234,532	234,532	0.3	106.6	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	185,547	185,547	0.2	185.5	100.0	0	0
地方消費税交付金	4,200,000	4,451,842	4,451,842	5.5	106.0	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,503	22,503	0.0	102.3	100.0	0	0
自動車取得税交付金	147,000	250,003	250,003	0.3	170.1	100.0	0	0
地方特例交付金	230,000	264,893	264,893	0.3	115.2	100.0	0	0
地方交付税	3,403,271	3,398,476	3,398,476	4.2	99.9	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	48,000	46,127	46,127	0.1	96.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	948,479	956,067	936,226	1.2	98.7	97.9	1,308	18,533
使用料及び手数料	1,283,706	1,323,940	1,296,526	1.6	101.0	97.9	967	26,446
国庫支出金	12,843,014	11,729,136	11,729,136	14.6	91.3	100.0	0	0
県支出金	5,963,753	5,718,171	5,718,171	7.1	95.9	100.0	0	0
財産収入	116,861	160,173	160,173	0.2	137.1	100.0	0	0
寄附金	159,621	172,942	172,942	0.2	108.3	100.0	0	0
繰入金	2,356,722	645,405	645,405	0.8	27.4	100.0	0	0
繰越金	405,290	405,290	405,290	0.5	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,944,761	3,656,161	3,003,221	3.7	102.0	82.1	19,722	633,218
市債	10,688,445	6,622,445	6,622,445	8.2	62.0	100.0	0	0
合 計	86,305,923	82,555,257	80,340,663	100.0	93.1	97.3	110,334	2,104,260

一般会計歳入構成比率



歳入決算額は 80,340,663 千円で、予算現額 86,305,923 千円に対する執行率は 93.1%となり、前年度（96.7%）に比べ 3.6 ポイントの下降である。

また、調定額 82,555,257 千円に対する収入率は 97.3%となり、前年度（97.1%）に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

不納欠損額 110,334 千円を差し引いた収入未済額は 2,104,260 千円で、前年度（2,357,879 千円）に比べ 253,619 千円（10.8%）の減少である。

#### イ 款別増減状況

歳入決算額は、前年度に比べ 1,305,896 千円（1.6%）の減少である。

#### 一般会計款別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	40,004,447	49.8	39,430,267	48.3	574,180	1.5
地方譲与税	714,442	0.9	696,473	0.9	17,968	2.6
利子割交付金	78,314	0.1	78,256	0.1	58	0.1
配当割交付金	234,532	0.3	281,753	0.3	△ 47,221	△ 16.8
株式等譲渡所得割交付金	185,547	0.2	284,906	0.3	△ 99,359	△ 34.9
地方消費税交付金	4,451,842	5.5	4,236,460	5.2	215,382	5.1
ゴルフ場利用税交付金	22,503	0.0	23,502	0.0	△ 999	△ 4.3
自動車取得税交付金	250,003	0.3	204,162	0.3	45,841	22.5
地方特例交付金	264,893	0.3	231,459	0.3	33,434	14.4
地方交付税	3,398,476	4.2	3,707,582	4.5	△ 309,106	△ 8.3
交通安全対策特別交付金	46,127	0.1	49,097	0.1	△ 2,970	△ 6.0
分担金及び負担金	936,226	1.2	949,844	1.2	△ 13,618	△ 1.4
使用料及び手数料	1,296,526	1.6	1,338,508	1.6	△ 41,982	△ 3.1
国庫支出金	11,729,136	14.6	13,014,349	15.9	△ 1,285,213	△ 9.9
県支出金	5,718,171	7.1	6,221,268	7.6	△ 503,097	△ 8.1
財産収入	160,173	0.2	125,299	0.2	34,874	27.8
寄附金	172,942	0.2	233,567	0.3	△ 60,625	△ 26.0
繰入金	645,405	0.8	155,403	0.2	490,002	315.3
繰越金	405,290	0.5	545,388	0.7	△ 140,098	△ 25.7
諸収入	3,003,221	3.7	3,017,014	3.7	△ 13,793	△ 0.5
市 債	6,622,445	8.2	6,822,000	8.4	△ 199,555	△ 2.9
合 計	80,340,663	100.0	81,646,560	100.0	△ 1,305,896	△ 1.6

ウ 款別収入状況

(7) 市税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市民税	16,803,827	16,275,429	36,253	492,145	96.9	16,227,329	48,100	0.3
個人	14,338,714	13,837,622	34,403	466,689	96.5	13,762,181	75,441	0.5
法人	2,465,113	2,437,807	1,850	25,456	98.9	2,465,148	△ 27,341	△ 1.1
固定資産税	19,682,648	18,866,923	41,893	773,832	95.9	18,340,853	526,070	2.9
軽自動車税	596,836	551,548	3,732	41,556	92.4	527,729	23,819	4.5
市たばこ税	1,561,953	1,561,953	0	0	100.0	1,570,210	△ 8,257	△ 0.5
都市計画税	2,873,583	2,748,594	6,460	118,529	95.7	2,764,146	△ 15,552	△ 0.6
合 計	41,518,847	40,004,447	88,338	1,426,062	96.4	39,430,267	574,180	1.5

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
固定資産税(国 有資産等所在市 町村交付金を除 く)	18,680,837	18,147,977	532,860	2.9	新規設備投資による償却資産の増加による増
市民税(個人)	13,837,622	13,762,181	75,441	0.5	雇用情勢改善に伴う納税義務者数及び総所得金額の増加による増
軽自動車税	551,548	527,729	23,819	4.5	新税率対象車両の増加による増
市民税(法人)	2,437,807	2,465,148	△ 27,341	△ 1.1	販売業及び建設業の法人税割額減額による減

収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員660人で193,117千円、物件等差押えのものは実人員1,156人で1,532,008千円である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,016	44,754	1,035	25,459	△ 19	19,295	△ 1.8	75.8
時効消滅 (地方税法第18条)	3,599	43,584	3,133	38,983	466	4,601	14.9	11.8
合 計	4,615	88,338	4,168	64,442	447	23,896	10.7	37.1

(イ) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方譲与税								
地方揮発油譲与税	163,314	163,314	0	0	100.0	161,591	1,723	1.1
自動車重量譲与税	402,303	402,303	0	0	100.0	396,079	6,224	1.6
特別とん譲与税	148,825	148,825	0	0	100.0	138,803	10,021	7.2
計	714,442	714,442	0	0	100.0	696,473	17,968	2.6
利子割交付金	78,314	78,314	0	0	100.0	78,256	58	0.1
配当割交付金	234,532	234,532	0	0	100.0	281,753	△ 47,221	△ 16.8
株式等譲渡所得割交付金	185,547	185,547	0	0	100.0	284,906	△ 99,359	△ 34.9
地方消費税交付金	4,451,842	4,451,842	0	0	100.0	4,236,460	215,382	5.1
ゴルフ場利用税交付金	22,503	22,503	0	0	100.0	23,502	△ 999	△ 4.3
自動車取得税交付金	250,003	250,003	0	0	100.0	204,162	45,841	22.5
地方特例交付金	264,893	264,893	0	0	100.0	231,459	33,434	14.4

(ウ) 地方交付税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (細節名)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	2,838,392	2,838,392	0	0	100.0	3,152,211	△ 313,819	△ 10.0
特別交付税	560,084	560,084	0	0	100.0	555,371	4,713	0.8
合計	3,398,476	3,398,476	0	0	100.0	3,707,582	△ 309,106	△ 8.3

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (細節名)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	2,838,392	3,152,211	△ 313,819	△ 10.0	固定資産税等の増による基準財政収入額の増加に伴う減

(イ) 分担金及び負担金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	956,067	936,226	1,308	18,533	97.9	949,844	△ 13,618	△ 1.4
合計	956,067	936,226	1,308	18,533	97.9	949,844	△ 13,618	△ 1.4

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 17,572 千円及び老人福祉費負担金 497 千円、教育費負担金の社会教育費負担金 465 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,293 千円及び老人福祉費負担金 15 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費負担金	731,402	78.1	児童福祉費負担金、老人福祉費負担金
教育費負担金	203,634	21.8	社会教育費負担金
総務費負担金	1,191	0.1	総務管理費負担金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
教育費負担金	203,634	174,925	28,709	16.4	児童クラブの児童数増加に伴う保護者負担金の増
民生費負担金	731,402	773,764	△ 42,363	△ 5.5	保護者負担金を直接収納する認定こども園の増加に伴う保育所保護者負担金の減

(オ) 使用料及び手数料

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	692,799	680,197	21	12,581	98.2	672,504	7,693	1.1
手数料	631,141	616,329	946	13,865	97.7	666,004	△ 49,674	△ 7.5
合計	1,323,940	1,296,526	967	26,446	97.9	1,338,508	△ 41,982	△ 3.1

使用料の収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 11,477 千円及び道路橋梁使用料 14 千円、教育使用料の幼稚園使用料 796 千円及び社会教育使用料 293 千円、民生使用料の児童福祉使用料 1 千円である。

不納欠損額は、社会教育使用料 21 千円である。

手数料の収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 13,865 千円である。

不納欠損額は、清掃手数料 946 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
衛生手数料	463,676	35.8	清掃手数料、保健衛生手数料
土木使用料	449,069	34.6	道路橋梁使用料、住宅使用料、都市計画使用料、河川使用料
教育使用料	129,510	10.0	幼稚園使用料、社会教育使用料、保健体育使用料

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生使用料	50,460	39,101	11,359	29.1	こども療育センター診療所の新規患者数増加に伴う診療報酬の増
衛生手数料	463,676	510,894	△ 47,218	△ 9.2	一般廃棄物搬入量減少に伴う塵芥処理手数料の減

(カ) 国庫支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	10,435,465	10,435,465	0	0	100.0	9,955,457	480,008	4.8
国庫補助金	1,240,164	1,240,164	0	0	100.0	3,001,550	△ 1,761,385	△ 58.7
委託金	53,507	53,507	0	0	100.0	57,343	△ 3,836	△ 6.7
合計	11,729,136	11,729,136	0	0	100.0	13,014,349	△ 1,285,213	△ 9.9

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費国庫負担金	10,427,994	88.9	児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金
土木費国庫補助金	587,093	5.0	都市計画費補助金、道路橋梁費補助金、住宅費補助金
民生費国庫補助金	287,792	2.5	児童福祉費補助金、社会福祉費補助金、生活保護費補助金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費国庫負担金	10,427,994	9,944,817	483,177	4.9	教育・保育給付費負担金の増
土木費国庫補助金	587,093	448,316	138,777	31.0	街路事業費補助金の増
総務費国庫補助金	85,099	125,911	△ 40,812	△ 32.4	情報通信技術利活用事業費補助金の減
教育費国庫補助金	238,402	296,147	△ 57,745	△ 19.5	児童クラブの整備数減少に伴う子ども・子育て支援整備交付金の減
民生費国庫補助金	287,792	2,092,833	△ 1,805,041	△ 86.2	保育所等整備事業費補助金の減

(キ) 県支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	4,058,573	4,058,573	0	0	100.0	3,800,165	258,408	6.8
県補助金	1,194,276	1,194,276	0	0	100.0	1,860,138	△ 665,862	△ 35.8
委託金	465,322	465,322	0	0	100.0	560,965	△ 95,643	△ 17.0
合計	5,718,171	5,718,171	0	0	100.0	6,221,268	△ 503,097	△ 8.1

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費負担金	4,033,972	70.5	社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金
民生費県補助金	774,382	13.5	児童福祉費補助金、社会福祉費補助金、老人福祉費補助金
総務費委託金	441,979	7.7	徴税费委託金、選挙費委託金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費負担金	4,033,972	3,776,495	257,476	6.8	教育・保育給付費負担金の増
総務費県補助金	68,280	4,603	63,677	1383.3	ひょうご地域創生交付金の増
教育費県補助金	132,575	155,512	△ 22,937	△ 14.7	児童クラブの整備数減少に伴う放課後児童健全育成事業費補助金の減
総務費委託金	441,979	538,805	△ 96,826	△ 18.0	衆議院議員選挙及び県知事選挙委託金の減
民生費県補助金	774,382	1,478,667	△ 704,285	△ 47.6	保育所等整備事業費補助金の減

## (ク) 財産収入

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	76,659	76,659	0	0	100.0	93,756	△ 17,097	△ 18.2
財産売払収入	83,515	83,515	0	0	100.0	31,543	51,972	164.8
合計	160,173	160,173	0	0	100.0	125,299	34,874	27.8

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
不動産売払収入	78,285	48.9	土地売払収入、家屋売払収入
利子及び配当金	43,024	26.9	利子及び配当金
財産貸付収入	33,635	21.0	土地貸付収入

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
不動産売払収入	78,285	29,333	48,952	166.9	道路拡幅用地の売却による増
財産貸付収入	33,635	19,996	13,638	68.2	送電線改良工事に伴う市有地貸付料の増
利子及び配当金	43,024	73,760	△ 30,736	△ 41.7	運用益の減

## (ケ) 寄附金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
寄附金	172,942	172,942	0	0	100.0	233,567	△ 60,625	△ 26.0
合計	172,942	172,942	0	0	100.0	233,567	△ 60,625	△ 26.0

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般寄附金	157,301	91.0	ふるさと納税(寄附金)
指定寄附金	15,641	9.0	教育寄附金、加古川清流戦寄附金、災害復旧対策寄附金



主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般寄附金	157,301	208,873	△ 51,572	△ 24.7	ふるさと納税(寄附金)の減

(コ) 繰入金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
基金繰入金	645,405	645,405	0	0	100.0	155,400	490,005	315.3
他会計繰入金	—	—	—	—	—	3	△ 3	皆減
合計	645,405	645,405	0	0	100.0	155,403	490,002	315.3

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
基金繰入金	645,405	155,400	490,005	315.3	公共施設等整備基金繰入金及び市債管理基金繰入金の増

(ク) 諸収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金加算金 及び過料	88,208	88,208	0	0	100.0	115,695	△ 27,487	△ 23.8
市預金利子	102	102	0	0	100.0	13	89	711.5
貸付金元利収入	1,058,829	558,624	11,354	488,852	52.8	669,231	△ 110,607	△ 16.5
受託事業収入	1,249,896	1,249,896	0	0	100.0	1,196,459	53,437	4.5
雑入	1,259,127	1,106,392	8,368	144,367	87.9	1,035,617	70,775	6.8
合計	3,656,161	3,003,221	19,722	633,218	82.1	3,017,014	△ 13,793	△ 0.5

貸付金元利収入の収入未済額は、民生費貸付金元利収入 488,852 千円である。

不納欠損額は、民生費貸付金元利収入 11,354 千円である。

雑入の収入未済額は、生活保護法による返還金等 121,182 千円、市営住宅明渡し損害金 11,473 千円、児童扶養手当過払分収入 8,807 千円、児童手当過払分収入 1,015 千円、市営

住宅修理自己負担金 834 千円、子ども手当過払分収入 410 千円、福祉医療費返還金 293 千円、新野辺南土地地区画整理事業清算金収入 259 千円、特別障害者手当等過払分収入 54 千円及び就学援助費返還金 41 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金等 8,263 千円、子ども手当過払分収入 75 千円、及び児童育成手当過払分収入 30 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
雑入	1,104,633	36.8	資源物売払収入、行政財産使用料収入
消防費受託収入	781,712	26.0	消防事務受託収入(稲美町、播磨町)
衛生費受託収入	445,223	14.8	高砂市ごみ処理事務受託収入

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
雑入	1,104,633	1,034,179	70,454	6.8	前年度保育所運営費国庫負担金の増
衛生費受託収入	445,223	391,648	53,575	13.7	高砂市ごみ処理事務受託収入の増
労働費貸付金元 利収入	299,330	345,934	△ 46,605	△ 13.5	勤労者住宅資金融資預託金元金収入の減
商工費貸付金元 利収入	246,216	309,920	△ 63,704	△ 20.6	中小企業融資斡旋制度預託金元金収入の減

(シ)市債

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	743,600	743,600	0	0	100.0	279,300	464,300	166.2
民生債	302,000	302,000	0	0	100.0	1,110,800	△ 808,800	△ 72.8
衛生債	495,500	495,500	0	0	100.0	613,200	△ 117,700	△ 19.2
農林水産業債	46,100	46,100	0	0	100.0	36,300	9,800	27.0
土木債	1,132,200	1,132,200	0	0	100.0	1,072,700	59,500	5.5
消防債	128,400	128,400	0	0	100.0	191,900	△ 63,500	△ 33.1
教育債	972,000	972,000	0	0	100.0	813,000	159,000	19.6
災害復旧事業債	3,800	3,800	0	0	100.0	4,800	△ 1,000	△ 20.8
臨時財政対策債	2,798,845	2,798,845	0	0	100.0	2,700,000	98,845	3.7
合計	6,622,445	6,622,445	0	0	100.0	6,822,000	△ 199,555	△ 2.9

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
臨時財政対策債	2,798,845	42.3	臨時財政対策債
土木債	1,132,200	17.1	都市計画事業債、道路橋梁事業債、住宅事業債
教育債	972,000	14.7	小学校事業債、保健体育事業債、中学校事業債、幼稚園事業債、社会教育事業債

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
総務債	743,600	279,300	464,300	166.2	陸上競技場整備事業債の増
教育債	972,000	813,000	159,000	19.6	学校給食施設整備事業債の増
衛生債	495,500	613,200	△ 117,700	△ 19.2	最終処分場排水処理施設整備事業債の減
民生債	302,000	1,110,800	△ 808,800	△ 72.8	保育所等整備事業債の減

市債の発行状況は、次のとおりである。

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債収入済額	6,516,830	4,406,600	6,070,603	6,822,000	6,622,445
歳入中に占める比率	8.3	5.6	6.9	8.4	8.2

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は8.2%で、前年度（8.4%）に比べ0.2ポイントの低下である。

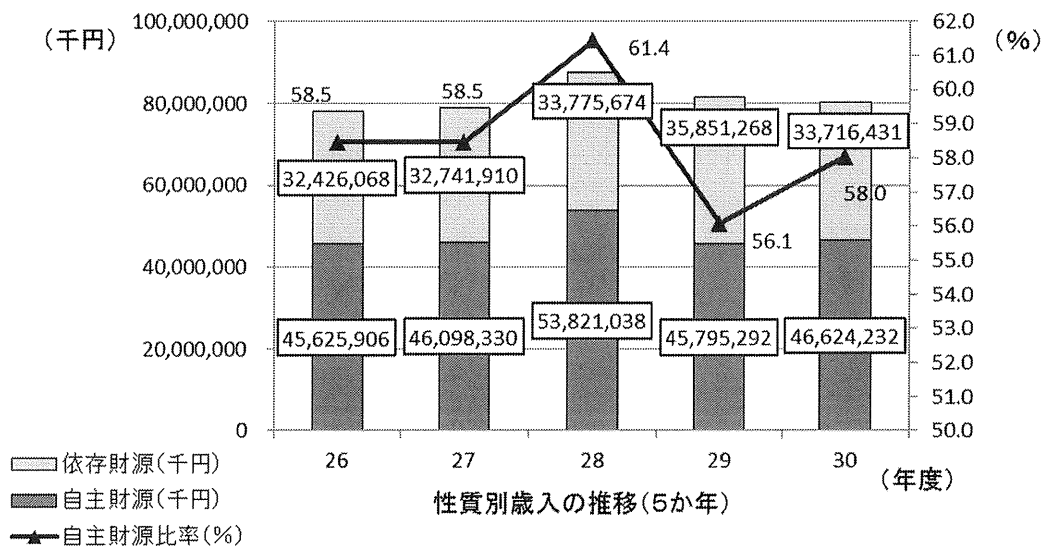
エ 性質別歳入

自主財源と依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は次のとおりであり、自主財源比率上昇の主な要因は、固定資産税の増によるものである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	46,624,232	58.0	45,795,292	56.1	828,940	1.8
市 税	40,004,447	49.8	39,430,267	48.3	574,180	1.5
分担金及び負担金	936,226	1.2	949,844	1.2	△ 13,618	△ 1.4
使用料及び手数料	1,296,526	1.6	1,338,508	1.6	△ 41,982	△ 3.1
財産収入	160,173	0.2	125,299	0.2	34,874	27.8
寄附金	172,942	0.2	233,567	0.3	△ 60,625	△ 26.0
繰入金	645,405	0.8	155,403	0.2	490,002	315.3
繰越金	405,290	0.5	545,388	0.7	△ 140,098	△ 25.7
諸収入	3,003,221	3.7	3,017,014	3.7	△ 13,793	△ 0.5
依存財源	33,716,431	42.0	35,851,268	43.9	△ 2,134,837	△ 6.0
地方譲与税	714,442	0.9	696,473	0.9	17,968	2.6
利子割交付金	78,314	0.1	78,256	0.1	58	0.1
配当割交付金	234,532	0.3	281,753	0.3	△ 47,221	△ 16.8
株式等譲渡所得割交付金	185,547	0.2	284,906	0.3	△ 99,359	△ 34.9
地方消費税交付金	4,451,842	5.5	4,236,460	5.2	215,382	5.1
ゴルフ場利用税交付金	22,503	0.0	23,502	0.0	△ 999	△ 4.3
自動車取得税交付金	250,003	0.3	204,162	0.3	45,841	22.5
地方特例交付金	264,893	0.3	231,459	0.3	33,434	14.4
地方交付税	3,398,476	4.2	3,707,582	4.5	△ 309,106	△ 8.3
交通安全対策特別交付金	46,127	0.1	49,097	0.1	△ 2,970	△ 6.0
国庫支出金	11,729,136	14.6	13,014,349	15.9	△ 1,285,213	△ 9.9
県支出金	5,718,171	7.1	6,221,268	7.6	△ 503,097	△ 8.1
市 債	6,622,445	8.2	6,822,000	8.4	△ 199,555	△ 2.9
合 計	80,340,663	100.0	81,646,560	100.0	△ 1,305,896	△ 1.6



(2) 歳出

ア 決算状況

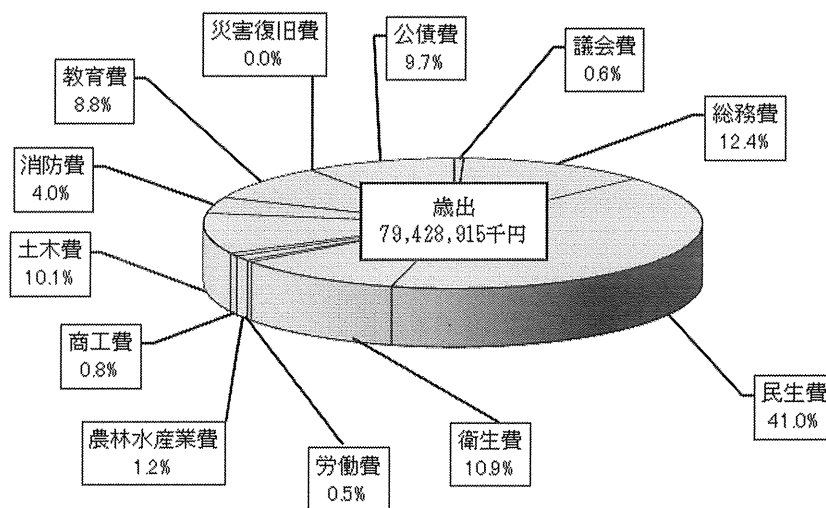
一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	521,228	510,392	0.6	97.9	0	10,836
総務費	10,655,934	9,885,686	12.4	92.8	507,727	262,521
民生費	33,737,352	32,555,429	41.0	96.5	602,717	579,206
衛生費	8,895,947	8,630,513	10.9	97.0	0	265,434
労働費	375,597	368,967	0.5	98.2	0	6,630
農林水産業費	966,381	925,815	1.2	95.8	0	40,566
商工費	670,065	639,089	0.8	95.4	16,671	14,305
土木費	8,661,428	8,027,956	10.1	92.7	453,416	180,056
消防費	3,237,829	3,183,671	4.0	98.3	0	54,158
教育費	10,751,308	6,975,119	8.8	64.9	3,590,672	185,517
災害復旧費	18,521	17,336	0.0	93.6	0	1,185
公債費	7,714,968	7,708,941	9.7	99.9	0	6,027
予備費	99,365	—	—	—	—	99,365
合 計	86,305,923	79,428,915	100.0	92.0	5,171,203	1,705,805

一般会計歳出構成比率



歳出決算額は79,428,915千円で、予算現額86,305,923千円に対する執行率は92.0%となり、前年度(96.3%)に比べ4.3ポイントの低下である。

イ 款別増減状況

歳出決算額は、前年度に比べ1,812,354千円(2.2%)の減少である。

一般会計款別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	510,392	0.6	533,485	0.7	△ 23,093	△ 4.3
総務費	9,885,686	12.4	10,153,937	12.5	△ 268,251	△ 2.6
民生費	32,555,429	41.0	34,607,779	42.6	△ 2,052,350	△ 5.9
衛生費	8,630,513	10.9	8,815,124	10.9	△ 184,611	△ 2.1
労働費	368,967	0.5	421,831	0.5	△ 52,864	△ 12.5
農林水産業費	925,815	1.2	794,653	1.0	131,162	16.5
商工費	639,089	0.8	710,738	0.9	△ 71,649	△ 10.1
土木費	8,027,956	10.1	7,433,259	9.1	594,698	8.0
消防費	3,183,671	4.0	3,291,432	4.1	△ 107,761	△ 3.3
教育費	6,975,119	8.8	6,720,521	8.3	254,598	3.8
災害復旧費	17,336	0.0	9,819	0.0	7,517	76.6
公債費	7,708,941	9.7	7,748,692	9.5	△ 39,751	△ 0.5
合 計	79,428,915	100.0	81,241,270	100.0	△ 1,812,355	△ 2.2

ウ 款別支出状況

(7) 議会費

支出状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	521,228	510,392	0	10,836	97.9	533,485	△ 23,093	△ 4.3
合 計	521,228	510,392	0	10,836	97.9	533,485	△ 23,093	△ 4.3

主な予算執行内容 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	510,392	100.0	議員報酬支払等議会運営事業、議会の運営に要する職員給与費、議会管理事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	510,392	533,485	△ 23,093	△ 4.3	議場棟放送設備修繕が29年度に終了したことによる減

(4) 総務費

支出状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	9,248,168	8,599,602	507,245	141,321	93.0	8,822,637	△ 223,035	△ 2.5
徴税費	772,765	703,907	482	68,376	91.1	764,309	△ 60,402	△ 7.9
戸籍住民 基本台帳費	314,456	267,925	0	46,531	85.2	277,660	△ 9,735	△ 3.5
選挙費	203,517	200,403	0	3,114	98.5	181,152	19,251	10.6
統計調査費	27,392	26,293	0	1,099	96.0	21,086	5,206	24.7
監査委員費	89,636	87,557	0	2,079	97.7	87,092	465	0.5
合 計	10,655,934	9,885,686	507,727	262,521	92.8	10,153,937	△ 268,251	△ 2.6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般管理費	4,331,447	43.8	一般管理事業に要する職員給与費、職員人事労務関係事業
ウェルネス費	1,353,426	13.7	ウェルネス施設管理運営事業、総合体育館運営費負担事業
電子計算費	763,843	7.7	システム管理等運用管理事業、システム開発事業

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
ウェルネス費	総合体育館運営費負担事業	278,274	加古川運動公園陸上競技場改修工事の受注者から30年度施工部分に対する部分払いの請求が一部なかったため
企画費	病院跡地活用事業	228,971	旧東市民病院解体撤去工事の受注者から30年度施工部分に対する部分払の請求がなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
徴収費	166,800	118,016	48,784	70.8	市税過誤納還付金が見込みより少なかったため
戸籍住民基本台帳費	314,456	267,925	46,531	85.2	個人番号カード交付関連事務負担金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
企画費	376,259	61,421	314,838	512.6	旧東市民病院解体撤去工事に係る工事請負費の増
諸費	206,158	64,387	141,771	220.2	屋外拡声器設置工事及び遠隔解除装置の購入に係る防災関係事業費の増
市長・市議会議員選挙費	115,372	—	115,372	皆増	市長・市議会議員選挙執行による事業費の増
生活対策費	251,722	330,164	△ 78,442	△ 23.8	I C Tを活用した安全・安心のまちづくり推進事業に係る備品購入費及び委託料の減
一般管理費	4,331,447	5,110,927	△ 779,480	△ 15.3	福祉コミュニティ基金への積立金の減



## (ウ) 民生費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	12,160,655	12,007,828	0	152,827	98.7	12,488,581	△ 480,753	△ 3.8
老人福祉費	3,122,240	2,812,249	163,880	146,111	90.1	2,984,303	△ 172,054	△ 5.8
児童福祉費	14,418,954	13,749,031	438,837	231,086	95.4	15,214,386	△ 1,465,356	△ 9.6
生活保護費	4,034,143	3,985,161	0	48,982	98.8	3,920,298	64,863	1.7
災害救助費	1,360	1,160	0	200	85.3	210	950	452.4
合計	33,737,352	32,555,429	602,717	579,206	96.5	34,607,779	△ 2,052,350	△ 5.9

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
児童措置費	10,207,730	31.4	教育・保育給付事業、児童手当給付事業、児童扶養手当給付事業
障害者福祉費	5,993,049	18.4	自立支援事業、重度障害者(児)医療費助成事業(県)、地域生活支援事業
扶助費	3,698,379	11.4	生活保護援護事業

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
児童福祉総務費	認定こども園化推進事業	438,837	東神吉こども園新設工事において、地下水の湧出対応の工事等に期間を要したため
老人福祉総務費	社会福祉施設等整備補助事業	163,880	社会福祉施設等整備において、施設入所者の移動を伴う改修工事に期間を要したため

### 主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
老人福祉総務費	3,014,382	2,706,424	144,078	89.8	介護保険事業特別会計繰出金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
児童措置費	10,207,730	9,705,522	502,208	5.2	保育所等の給付費に係る扶助費の増
障害者福祉費	5,993,049	5,579,895	413,153	7.4	障害福祉サービス及び障害児通所支援に係る扶助費の増
保育園費	1,170,130	2,820,803	△ 1,650,673	△ 58.5	保育所等の整備補助金の減

(工) 衛生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	4,104,321	4,020,721	0	83,600	98.0	4,002,604	18,118	0.5
清掃費	4,791,626	4,609,791	0	181,835	96.2	4,812,520	△ 202,729	△ 4.2
合 計	8,895,947	8,630,513	0	265,434	97.0	8,815,124	△ 184,611	△ 2.1

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
衛生総務費	2,633,193	30.5	地方独立行政法人運営費負担金支出事業、保健衛生事業に要する職員給与費、保健衛生事業
クリーンセンター費	1,703,470	19.7	新クリーンセンター運営管理委託事業、新クリーンセンター事業、竜ヶ池処理場維持補修事業
塵芥処理費	1,641,458	19.0	ごみ処理広域化推進事業、塵芥処理事業に要する職員給与費、塵芥収集事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予防費	1,110,667	1,044,686	65,981	94.1	予防接種事業に係る委託料及び妊婦健診助成費が見込みより少なかったため
クリーンセンター費	1,767,470	1,703,470	64,000	96.4	ごみ搬入量が見込みより少なかったため
リサイクルセンター費	477,628	448,715	28,913	93.9	剪定枝・草資源化業務委託処理量等が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
清掃総務費	89,263	109,974	△ 20,711	△ 18.8	環境美化センターに係る修繕料の減
塵芥処理費	1,641,458	1,676,204	△ 34,746	△ 2.1	粗大ごみ収集量の減少に伴うごみ収集車両借上料の減
クリーンセンター費	1,703,470	1,838,637	△ 135,166	△ 7.4	新クリーンセンター改修に係る運営管理委託料の減及びごみ焼却量の減少に伴う焼却灰処理等の委託料の減

(オ) 労働費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	375,597	368,967	0	6,630	98.2	421,831	△ 52,864	△ 12.5
合 計	375,597	368,967	0	6,630	98.2	421,831	△ 52,864	△ 12.5

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
労働諸費	351,698	95.3	勤労者住宅資金融資対策事業、労働行政に要する職員給与費、シルバー人材センター助成事業
勤労会館費	17,269	4.7	勤労会館管理運営事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
労働諸費	351,698	405,723	△ 54,025	△ 13.3	勤労者住宅資金融資制度の預託額の減

## (カ) 農林水産業費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	449,633	427,790	0	21,843	95.1	436,969	△ 9,179	△ 2.1
畜産業費	189,013	179,163	0	9,850	94.8	119,960	59,202	49.4
農地費	311,594	304,436	0	7,158	97.7	222,488	81,949	36.8
林業費	6,659	5,269	0	1,390	79.1	5,901	△ 632	△ 10.7
水産業費	9,482	9,158	0	324	96.6	9,336	△ 178	△ 1.9
合計	966,381	925,815	0	40,566	95.8	794,653	131,162	16.5

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
農業総務費	251,309	27.1	農業行政に要する職員給与費、東播磨農業共済事務組合負担金事業、しろやま農業研修センター管理運営事業
畜産業振興費	179,163	19.4	加古川食肉センター管理運営負担事業、畜産振興事業
農村整備事業費	125,354	13.5	多面的機能支払事業、農村整備事業

### 主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
農業総務費	264,235	251,309	12,926	95.1	東播磨農業共済事務組合に係る市負担金の減

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
畜産業振興費	179,163	119,960	59,202	49.4	加古川食肉センター管理運営負担事業に係る市負担金の増
ほ場整備事業費	68,933	13,209	55,724	421.9	県営ほ場整備事業費の増加に伴う市負担金の増
老朽ため池等整備事業費	51,950	93,528	△ 41,577	△ 44.5	県営ため池整備事業費の減少に伴う市負担金の減及びため池安全安心定期点検業務に係る委託料の減

(※) 商工費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	670,065	639,089	16,671	14,305	95.4	710,738	△ 71,649	△ 10.1
合計	670,065	639,089	16,671	14,305	95.4	710,738	△ 71,649	△ 10.1

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
商工業振興費	330,635	51.7	企業融資対策事業、公設地方卸売市場事業への繰出事業、企業立地促進奨励金交付事業
観光費	181,334	28.4	加古川まつり事業、観光行政に要する職員給与費、まち案内所管理運営業務等観光行政に要する一般的経費
商工総務費	127,121	19.9	ふるさと納税推進事業、商工行政に要する職員給与費

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
商工業振興費	プレミアム付商品券事業	16,671	プレミアム付商品券対象者管理システム構築について年度内の完了が見込めなかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
商工総務費	127,121	154,044	△ 26,923	△ 17.5	ふるさと納税(寄附金)の減少に伴う報償費の減
商工業振興費	330,635	387,853	△ 57,218	△ 14.8	中小企業融資斡旋制度の預託額の減

## (7) 土木費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	199,582	195,795	0	3,787	98.1	187,983	7,812	4.2
道路橋梁費	1,436,603	1,346,660	43,616	46,327	93.7	1,376,584	△ 29,924	△ 2.2
河川費	167,387	133,438	27,800	6,149	79.7	153,431	△ 19,993	△ 13.0
港湾費	8,681	8,630	0	51	99.4	8,630	0	0.0
都市計画費	6,667,472	6,184,891	382,000	100,581	92.8	5,518,251	666,640	12.1
住宅費	181,703	158,543	0	23,160	87.3	188,379	△ 29,837	△ 15.8
合計	8,661,428	8,027,956	453,416	180,056	92.7	7,433,259	594,698	8.0

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
下水道費	3,086,753	38.5	下水道事業会計支出事業
街路事業費	1,647,726	20.5	神吉中津線道路改良等街路事業、土地開発公社買戻事業、街路事業に要する職員給与費
道路橋梁維持費	668,249	8.3	小規模道路整備事業、道路維持補修事業、橋梁長寿命化修繕事業

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
街路事業費	街路事業	333,187	神吉中津線道路改良事業及び中津水足線外1線道路改良事業において物件移転及び用地交渉に期間を要したため
河川管理費	河川情報設備整備事業	27,800	ライブカメラ設置河川において、河川管理者との協議に期間を要したため
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化修繕事業	26,000	新野辺高架橋橋梁補修工事及び福留橋橋梁補修工事において、補修材料製作に期間を要したため

### 主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
都市改造費	255,150	199,059	34,882	78.0	加古川駅北土壌調査業務の委託料が見込みより少なかったため
街路事業費	2,009,677	1,647,726	28,764	82.0	用地買収に伴う補償金が見込みより少なかったため
住宅管理費	181,703	158,543	23,160	87.3	市営東神吉住宅耐震補強・外装改修工事の工事請負費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
街路事業費	1,647,726	1,092,373	555,353	50.8	事業進捗による公有財産購入費の増
計画調査費	36,361	2,469	33,892	1372.6	JR東加古川駅付近連続立体交差事業に係る調査実施に伴う委託料及び市負担金の増
公園費	294,067	376,056	△ 81,988	△ 21.8	宮畑公園整備工事が29年度に終了したことによる減

(ケ) 消防費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3,237,829	3,183,671	0	54,158	98.3	3,291,432	△ 107,761	△ 3.3
合計	3,237,829	3,183,671	0	54,158	98.3	3,291,432	△ 107,761	△ 3.3

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	2,897,112	91.0	常備消防に要する職員給与費、指令システム管理事業、常備消防一般管理事業
消防施設費	179,170	5.6	消防施設整備事業、消防施設維持補修事業
非常備消防費	106,643	3.3	消防団運営管理事業、消防団活動事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
水防費	747	10,779	△ 10,032	△ 93.1	水防倉庫整備に係る工事請負費の減
非常備消防費	106,643	127,022	△ 20,379	△ 16.0	消防団員退職報償金に係る報償費及び消防団員装備充実強化事業完了に伴う消耗品費の減
消防施設費	179,170	266,535	△ 87,365	△ 32.8	消防車両分解整備に係る委託料及び消防車両更新内容変更に伴う備品購入費の減

## (2) 教育費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	1,228,118	1,199,324	0	28,794	97.7	1,106,631	92,693	8.4
小学校費	3,493,316	1,122,032	2,332,675	38,609	32.1	1,222,736	△ 100,703	△ 8.2
中学校費	1,993,678	736,526	1,222,511	34,641	36.9	649,306	87,220	13.4
特別支援学校費	130,202	112,797	13,700	3,705	86.6	128,790	△ 15,993	△ 12.4
特別支援教育費	152,170	146,557	0	5,613	96.3	135,798	10,759	7.9
幼稚園費	671,148	638,118	21,786	11,244	95.1	734,372	△ 96,254	△ 13.1
社会教育費	1,552,441	1,510,544	0	41,897	97.3	1,683,831	△ 173,287	△ 10.3
保健体育費	1,530,235	1,509,222	0	21,013	98.6	1,059,057	450,165	42.5
合 計	10,751,308	6,975,119	3,590,672	185,517	64.9	6,720,521	254,598	3.8

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
学校給食費	1,209,591	17.3	中学校給食準備事業、学校給食事業、学校給食に要する職員給与費
事務局費	905,028	13.0	教育の研究指導に要する職員給与費、事務局に要する一般的経費
家庭教育費	660,134	9.5	放課後児童健全育成事業、いのちと心サポート事業、放課後子ども教室事業

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
小学校建設費	小学校建設事業（小学校教育環境整備事業・小学校営繕事業・小学校空調設備導入事業）	2,332,675	ブロック塀の安全対策、空調設置及び大規模改造（トイレ）に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、工事施工は元年度となるため
中学校建設費	中学校建設事業（中学校教育環境整備事業・中学校営繕事業・中学校空調設備導入事業）	1,222,511	ブロック塀の安全対策、空調設置及び大規模改造（トイレ）に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、工事施工は元年度となるため
幼稚園建設費	幼稚園建設事業（幼稚園営繕事業）	21,786	ブロック塀の安全対策に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、工事施工は元年度となるため



主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
学校給食費	1,209,591	769,462	440,129	57.2	中学校給食配膳室整備工事の増加に伴う 工事請負費の増及び(仮)神野台学校給 食センター建設用地を取得したことによ る公有財産購入費の増
家庭教育費	660,134	797,462	△ 137,328	△ 17.2	児童クラブ整備工事の減少に伴う工事請 負費の減
小学校建設費	398,147	578,172	△ 180,025	△ 31.1	事業内容変更に伴う工事請負費の減

(4) 災害復旧費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公共土木施設								
災害復旧費	14,721	14,719	0	2	99.9	9,819	4,900	49.9
その他の公共施設 等災害復旧費	3,800	2,617	0	1,183	68.9	—	2,617	皆増
合 計	18,521	17,336	0	1,185	93.6	9,819	7,517	76.6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
公園災害復旧費	14,719	84.9	公園災害復旧事業
その他の公共施設 等災害復旧費	2,617	15.1	見土呂フルーツパーク災害復旧事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
公園災害復旧費	14,719	9,819	4,900	49.9	西日本豪雨により被災した加古川河川敷 グラウンド復旧工事に係る修繕料の増
その他の公共施設 等災害復旧費	2,617	—	2,617	皆増	西日本豪雨により被災した見土呂フルー ツパーク復旧工事に係る修繕料の増

## (シ) 公債費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	7,714,968	7,708,941	0	6,027	99.9	7,748,692	△ 39,751	△ 0.5
合計	7,714,968	7,708,941	0	6,027	99.9	7,748,692	△ 39,751	△ 0.5

### 主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
元金	7,138,424	92.6	借入金元金償還事業
利子	570,514	7.4	借入金利子償還事業

公債費の償還状況は、次のとおりである。

### 償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	8,905,018	8,828,050	8,703,296	7,748,692	7,708,941
歳出に占める比率	11.5	11.3	10.0	9.5	9.7

歳出に占める比率は9.7%で、前年度(9.5%)に比べ0.2ポイントの上昇である。

## (ス) 予備費

### 予備費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
200,000	100,635	99,365	50.3

予備費の充当額は、予算額200,000千円に対し100,635千円で、充当の割合は50.3%である。

主な充当先は、小学校維持補修事業に係る需用費54,155千円、公園災害復旧事業に係る需用費10,833千円等の災害復旧費14,721千円である。

## エ 性質別歳出

義務的経費の支出済額は44,750,259千円で、前年度に比べ304,593千円(0.7%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は56.3%で、前年度(54.7%)に比べ1.6ポイントの上昇である。

### 一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	44,750,259	56.3	44,445,666	54.7	304,593	0.7
人件費	15,532,949	19.6	15,435,529	19.0	97,420	0.6
扶助費	21,429,176	27.0	21,167,967	26.1	261,209	1.2
公債費	7,788,134	9.8	7,842,170	9.7	△ 54,036	△ 0.7
投資的経費	7,405,916	9.3	9,325,256	11.5	△ 1,919,340	△ 20.6
普通建設事業費	7,388,580	9.3	9,315,437	11.5	△ 1,926,857	△ 20.7
補助事業費	1,626,260	2.0	3,545,810	4.4	△ 1,919,550	△ 54.1
単独事業費	4,740,278	6.0	4,725,509	5.8	14,769	0.3
その他	1,022,042	1.3	1,044,118	1.3	△ 22,076	△ 2.1
災害復旧事業費	17,336	0.0	9,819	0.0	7,517	76.6
単独事業費	17,336	0.0	9,819	0.0	7,517	76.6
その他の経費	27,272,740	34.3	27,470,348	33.8	△ 197,608	△ 0.7
物件費	10,462,161	13.2	10,187,689	12.5	274,472	2.7
維持補修費	788,518	1.0	859,172	1.1	△ 70,654	△ 8.2
補助費等	7,302,164	9.2	7,024,344	8.6	277,820	4.0
積立金	309,207	0.4	1,145,065	1.4	△ 835,858	△ 73.0
貸付金	545,500	0.7	655,800	0.8	△ 110,300	△ 16.8
繰出金	7,865,190	9.9	7,598,278	9.4	266,912	3.5
合 計	79,428,915	100.0	81,241,270	100.0	△ 1,812,355	△ 2.2

※繰出金には兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の一部を含んでいる。

公営企業会計へ繰り出したものは、補助費等に含まれている。

なお、一般会計から特別会計、公営企業会計へ繰り出した繰出金等の状況は、次のとおりである。

#### 他会計への繰出金等の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
特別会計	5,481,833	5,347,654	134,179	2.5
国民健康保険事業	2,251,790	2,167,800	83,991	3.9
後期高齢者医療事業	581,231	542,902	38,329	7.1
介護保険事業	2,457,458	2,466,820	△ 9,361	△ 0.4
夜間急病医療事業	112,252	96,426	15,826	16.4
歯科保健センター事業	31,669	28,252	3,417	12.1
緊急通報システム事業	11,250	11,097	153	1.4
公設地方卸売市場事業	26,184	22,358	3,825	17.1
駐車場事業	9,999	12,000	△ 2,001	△ 16.7
公営企業会計	3,134,287	3,100,738	33,549	1.1
水道事業	46,028	39,083	6,945	17.8
下水道事業	3,088,259	3,061,655	26,604	0.9
合 計	8,616,120	8,448,393	167,728	2.0